

【市町村職員向け】

多世代居住コミュニティ推進

ハンドブック2-①

市町村の庁内検討・連携

令和4年3月版

ハンドブック1【共通】
多世代居住コミュニティとこのハンドブックについて

ハンドブック2【地域住民向け】

地域への働きかけ

ハンドブック2-①【市町村職員向け】
市町村の庁内検討・連携

ハンドブック2-②【市町村職員向け】
地域への働きかけ

ハンドブック3【共通】
地域で考え、取り組む機会づくり

ハンドブック4【共通】
地域における集まる場（拠点）づくり

ハンドブック5【共通】
地域における活動の充実・継続的な活動へ

- 本ハンドブックは、随時事例収集等を行い、必要に応じて加筆・修正を図りながら内容を充実させていきます。
- 参考となる取組事例、ご意見、ご要望等がありましたら、神奈川県住宅計画課までご連絡ください。

目次

ハンドブック2-① 市町村の庁内検討・連携 【市町村職員向け】

第1章	各部局間における課題・取組・認識の共有化	・・・・・・・・	P1
	1 居住コミュニティ政策の推進		
	(1) 「居住コミュニティ政策」担当部局の設置		
	(2) 目的・方向性の明確化		
	(3) 居住コミュニティ政策の担当の役割		
	2 関係部局の課題・取組等の取りまとめ		
	(1) カテゴリー毎の整理		
	(2) 居住コミュニティの関係部局の取組等の全体像の把握		
	3 各部局との課題・取組・認識の共有化		
	(1) 各部局の取組や課題等の共有化		
	(2) 多世代居住コミュニティの実現に向けた認識の共有化		
	(3) 推進体制、優先度の高いテーマ等の議論		
第2章	多世代居住コミュニティの庁内推進体制づくり	・・・・・・・・	P10
	1 検討の進め方		
	2 関係部局との連携協働		
第3章	多世代居住コミュニティの対象地域や人材のさがし方	・・・・・・・・	P14
	1 対象地域のさがし方		
	2 キーパーソンや活動団体のさがし方		

1

居住コミュニティ政策の推進

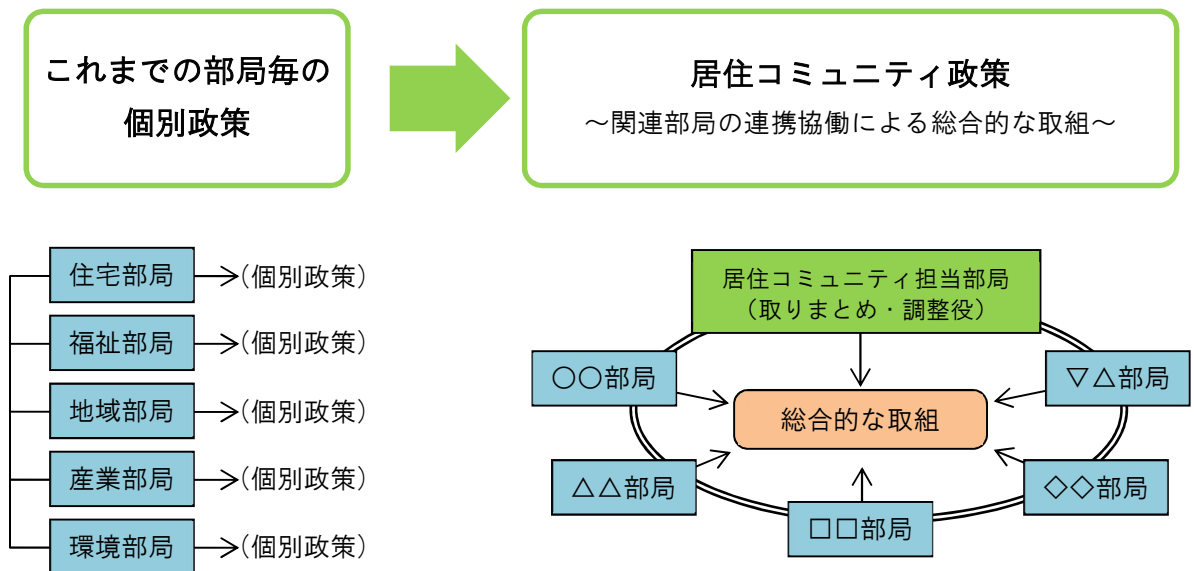
これまでの各部局ごとの個別政策による展開から、関係部局の連携協働による総合的な取組を行えるような、居住コミュニティ政策への転換を図りましょう。

(1) 「居住コミュニティ政策」担当部局の設置

「居住コミュニティ政策」の担当部局を決めましょう！

各部局の取りまとめ・調整を担当部局が行い、総合的な取組を進めます。

地域部局、市（町村）民部局、住宅部局、その他関係する各部局と検討や調整を行い、地域主体のまちづくりを推進する居住コミュニティ政策の担当部局を決めましょう。既に各部局の連携協働が進められている市町村においては、総合的な居住コミュニティ政策の視点を加え、関係する各部局と検討や調整を行いましょう。



(2) 目的・方向性の明確化

「居住コミュニティ政策」の目的や方向性などを明確にしましょう。

何を検討・議論するのか分かりやすくなります。

地域におけるコミュニティ活動の活力低下は、少子高齢化の進行による担い手不足、購買層の減少による商店街の衰退、空き家・空き店舗の発生など多様な要因が連鎖的に関係し、さらなる地域力の低下につながっていきます。

また、このような地域への対応は、住宅地の形成過程や立地状況などにより、課題が異なることから、一律に対応できるものではありません。それぞれの市町村の組織体制などを踏まえ、居住コミュニティ政策の目的や方向性などを明確にしましょう（居住コミュニティ政策の推進体制が決まるまでは、検討や議論のたたき台となります）。



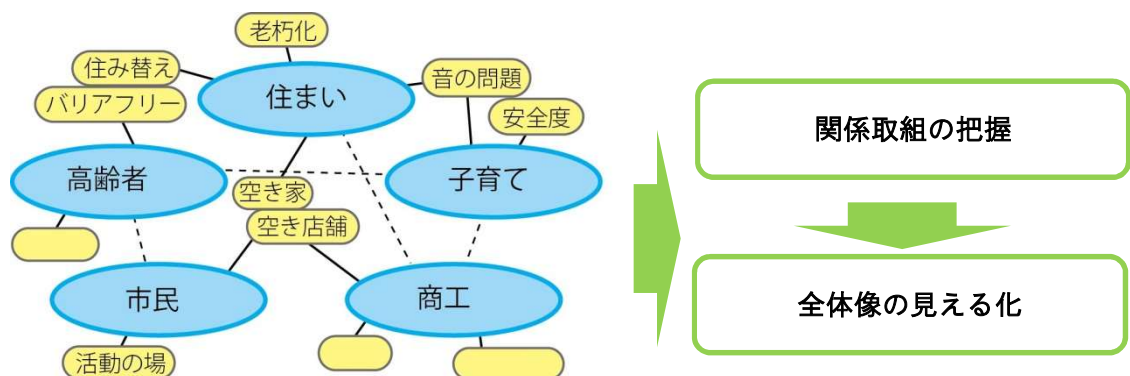
(3) 居住コミュニティ政策の担当の役割

居住コミュニティ担当の役割を整理しましょう！

(取組・課題等の取りまとめ、連携協働に向けた場の設置など)

居住コミュニティ政策担当の役割は、庁内の関係部局の調整・取りまとめを主体的に行うことが第一となります。また、関係部局の取組をつないだり、調整等を行う場を設け、総合的な取組への展開を図るための連携協働に向けた調整役としての役割もあります。

○関係部局の取組・課題等を取りまとめ、全体像の把握



○関係部局の連携協働に向けた場の設置



居住コミュニティ政策を展開するためには、安全安心な住まいの確保、高齢者・子育て支援、コミュニティ活動の次世代の担い手確保、商店街の活性化などの幅広い分野について、多様な視点による課題解決に向けたアプローチを行うことが重要となります。

このため、関係部局が実施している様々な取組を連携し組み合わせていく必要があります。

2

関係部局の課題・取組等の取りまとめ

(1) カテゴリー毎の整理

既往データや課題、取組内容などをカテゴリー毎で整理しましょう！

関係部局の取組等の全体像が把握しやすくなります。

○ カテゴリーの設定

関係部局が持つ既往データや課題、取組内容などを整理するため、カテゴリー等を決めましょう。

<例示：カテゴリー毎の整理>

カテゴリーは右記の他に、高齢者、商店街、住民活動、住環境、町内会等、などがありますが、地域の実情に応

カテゴリー	取組中	検討中	既往データ	課題
健康・福祉				
子育て・教育				
住まい				
産業				
環境				
安心・安全				
情報				

○ 各部局の既往データの収集と整理

関係部局が持つ人口、世帯、住宅、福祉施設などの統計データを、国勢調査、住宅・土地統計調査、住生活総合調査などの統計資料と併せて収集し、整理しましょう。また、関係部局に寄せられている住民の方々の様々なニーズを既往のアンケート結果やヒアリングなどから把握しましょう。

データの収集は、あくまで客観的な状況の把握のためなので既往のデータの整理で十分です。



○ 居住コミュニティの関係部局の取組等の把握

関係部局の居住コミュニティに関する取組等を把握します。

関係部局に取組等の照会をかける場合には、居住コミュニティに関する取組等をカテゴリー毎に行うと回答がしやすくなります。

また、関係部局の既往データや抱えている課題の照会を併せて行うと居住コミュニティ政策の全体像が理解しやすくなります。

取組等の照会を行う前に、居住コミュニティ政策に関する事前説明の場を設け、主旨や目的等を理解



(2) 居住コミュニティの関係部局の取組等の全体像の把握

関係部局への照会結果を一覧表で取りまとめましょう！

全体像が把握でき、取組の充実につながります。

居住コミュニティに関する全体像がわかりやすくなります。



<例示：居住コミュニティー一覧表>

カテゴリー	基礎データ	庁内部局					
		住宅課	高齢福祉課	子育て支援課	市民課	商工課	環境課
取組・課題	高齢者	課題…	取組… 課題…		取組… 課題…	課題…	
	子育て	課題…		取組… 課題…			
	住まい	取組… 課題…	取組… 課題…	課題…	課題…		取組… 課題…
	商店街					取組… 課題…	
	住民活動		課題…	取組… 課題…	取組… 課題…		取組… 課題…

この一覧表による取りまとめは、関係部局の多世代居住コミュニティに関連した取組の全体像が把握でき、重複・類似事業、抜け落ちている部分、必要な取組などが「見える化」されます。

一覧表が出来たら、カテゴリー毎やカテゴリーを越えた連携協働を考えましょう！連携協働の方向性がわかりやすくなります。

3

各部署との課題・取組・認識の共有化

まずは、各部署が集まる機会を設けましょう。会議、打ち合わせなどの形式にこだわらず、各部署の担当者が居住コミュニティ政策について議論する、意見交換の場を定期的実施することが大切です。

(1) 各部署の取組や課題等の共有化

各部署の取組や抱えている課題等を十分に確認し合ひましょう！

取組の共有化と共に連携協働しやすくなる環境が整います。

各部署が把握している課題、取組内容、今後の方向性などについて、カテゴリー毎に整理した一覧表を活用して情報共有を行い、重複・類似事業、抜け落ちている部分などの課題を確認し、認識を共有しましょう。

また、多世代居住コミュニティの実現に向けた認識の共有化を図る機会を設け、取組の連携協働、庁内の推進体制や取組テーマ等について議論を進めましょう。

各部署からの説明は、取組の概要や実績だけでなく、取り組んでいる上での課題なども十分に確認し合ひましょう。単なる取組の共有化だけでなく、連携協働しやすくなる環境を整えることができます。

<カテゴリー毎の連携協働の例>



(2) 多世代居住コミュニティの実現に向けた認識の共有化

意見交換の内容等を一覧表に追記しましょう！

多世代コミュニティの実現に向けた方向性の検討材料になります。

整理にあたっては、カテゴリー毎の課題や不十分な取組、連携協働の可能性のある取組などに留意しましょう。

一覧表の内容を多世代居住コミュニティのイメージ図に書き加えると視点を変えた議論ができます。(次ページ参照)

カテゴリー	基礎データ	庁内部局						意見・考え方等
		住宅課	高齢福祉課	子育て支援課	市民課	商工課	環境課	
取組・課題	高齢者	課題…	取組… 課題…		取組… 課題…	課題…		……
	子育て	課題…		取組… 課題…				……
	住まい	取組… 課題…	取組… 課題…	課題…	課題…		取組… 課題…	……
	商店街					取組… 課題…		……
	住民活動		課題…	取組… 課題…	取組… 課題…		取組… 課題…	……





(3) 推進体制、優先度の高いテーマ等の議論

優先度の高いテーマは実践に向けた議論をしましょう！

具体的な議論をすることで実現性を高めていきます。

認識の共有化が図られたならば、推進体制や優先度の高いテーマを絞り込み議論を進めていきましょう。

実践に向けた連携協働の議論では、各制度などから入るのではなく、「必要なことは何か」の意見交換が大切です。

また、優先度の高いテーマについて整理できたら、連携協働に向けた各制度上の課題とその対応、代替案、連携協働のあり方などの具体的な議論をしましょう。



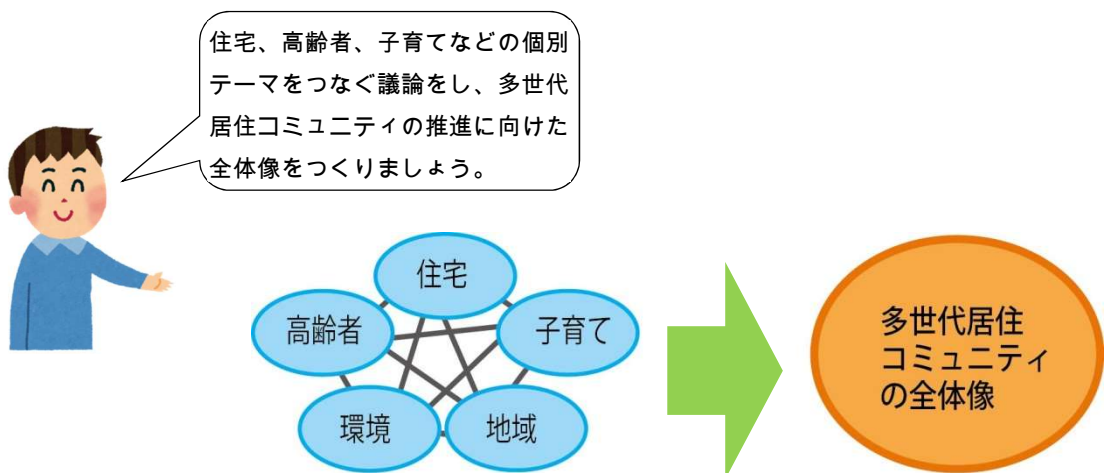
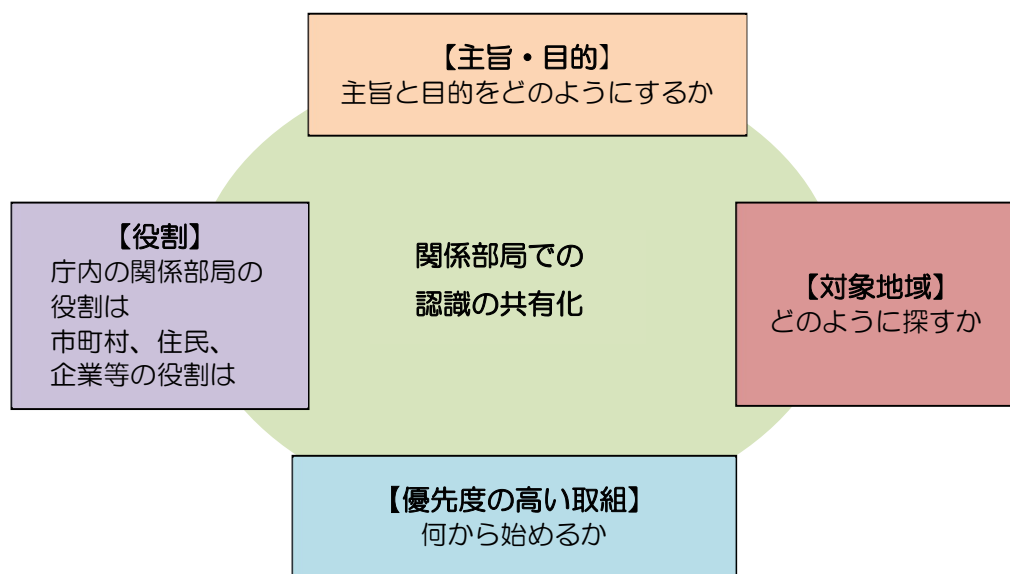
第2章 多世代居住コミュニティの庁内推進体制づくり

1

検討の進め方

これまでの意見交換の場を連携協働の場へ発展させ、多世代居住コミュニティを実現するための検討の進め方の議論をしましょう！

認識を共有しながら、多世代居住コミュニティの全体像をつくります。



2

関係部局との連携協働

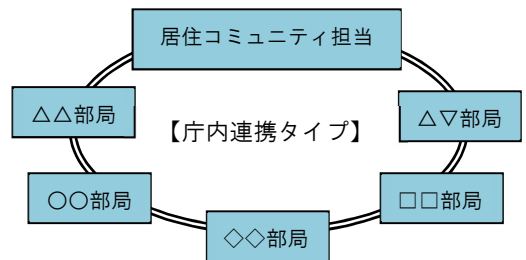
関係部局との連携協働による推進体制を構築しましょう。

多様な取組みの実施には関係部局との連携協働が不可欠です。

推進体制としては、次のような庁内連携タイプと庁内連携整備タイプが考えられます。

○庁内連携タイプ（会議形式）

居住コミュニティ政策を所管する部局が、多世代居住の視点によるコミュニティ再生に向けて、関係部局の意見や取組の集約を行うなど、取りまとめや調整役となります。



- メリット：現行体制で可能、既存計画や取組を多世代居住コミュニティの視点による組み直しが簡潔
- デメリット：関係部局間の調整等が複雑・煩雑



連携タイプでの実績を積み重ね、課題を検証し、庁内での体制整備が必要か見定め

居住コミュニティ担当部局が整備されても、多様な取組を実施する関係部局との連携協

「連携」は、多世代居住の街づくりを推進するにあたって大変重要なキーワードです。連携が鍵を握る典型的な例として、「地域包括ケアシステム」があげられます。行政だけではなく、関連する様々な主体の連携が求められています。

● 地域包括ケアシステムとは



三菱UFJリサーチ&コンサルティング「＜地域包括ケア研究会＞地域包括ケアシステムと地域マネジメント」
平成 27 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、日常生活圏単位で「医療」「看護」「介護」「介護予防」「生活支援」のサポートを「包括的に」提供するシステムであり、市区町村が中心となって構築するものです。

この絵は、まず高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた「住まい」が安定的に提供され、その住まいで日常生活を送るため、地域で「生活支援・福祉サービス」が受けられることが基本となることを示しています。

そのため、地域のNPO・民間企業・ボランティアなどの多様な担い手を含めたサービスにより、土にはしっかりとした養分があったうえで、必要に応じて専門職による「医療・看護」「介護・リハビリ」「保健・福祉」が効果的な役割を果たすのです。

● 行政内での連携・地域との協働が鍵

制度を円滑に機能させるには、市町村のイニシアティブのもと、地域住民の力を最大限に引き出し、生かす必要があります。なお、厚生労働省では、地域包括ケアシステムや介護予防等についての事例集を公開しています。県下でも、自発的・主体的な高齢者支援の取り組みがはじまっています。

「地域での支え合い・助け合い」は、多世代居住コミュニティづくりと、ほぼ重なるものです。高齢福祉や医療に関わる部局や地域包括支援センターのみならず、住まいや地域づくりに関わる部局、市民協働に関わる部局などと連携し、情報を集めてみましょう。

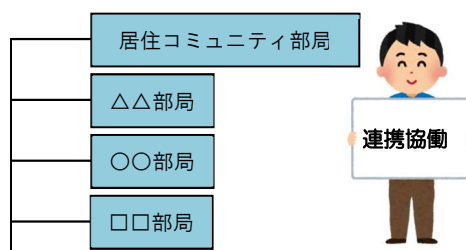
：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン」、及び島津禮子氏（特定非営利活動法人くみんネットワークとつか 副理事長）ヒアリングをもとに構成

○庁内体制整備タイプ

庁内に総合的な政策や取組を所管する部署を設置します。

新たに設置するには、組織再編等が必要であるため、まずは連携タイプでの推進体制により実績等を積み重ね、体制整備タイプへの移行を目指します。

【庁内体制整備タイプ】



メリット：1つの所属で事業実施が可能のため効率的

デメリット：組織再編等が必要、総合的な政策企画・調整等に関する能力が必要

「居住コミュニティ政策」は、地域政策の視点では「地域まちづくり」、福祉政策の視点では「地域包括ケア」などの関連性が深いことや、厳しい自治体財政の視点からも、地域が自立することも重要であるなど、様々な視点からのアプローチにより関係者の理解を得ましょう。

第3章 多世代居住コミュニティの対象地域や人材のさがし方

1

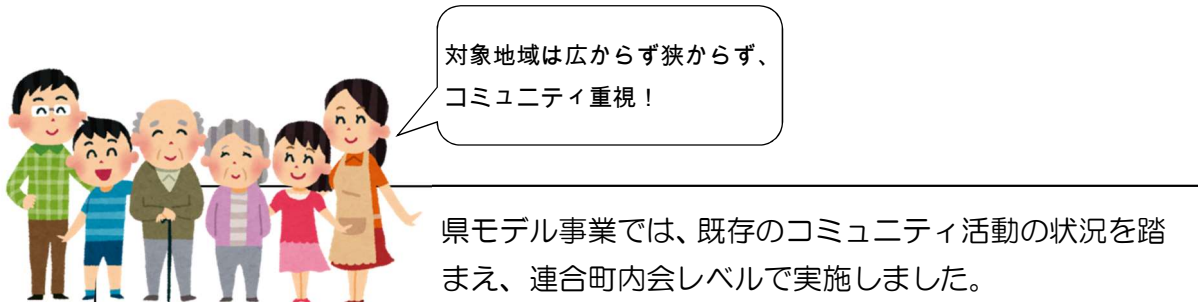
対象地域のさがし方

まずは、コミュニティ活動に意欲のある地域を探しましょう！

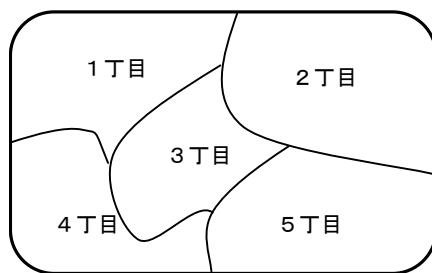
前向きに取組みが進み、その成果等を他の地域に反映できます。

対象地域は、少子高齢化が進行している住宅団地など、市町村として優先すべき地域であることが望ましいですが、まずはモデル的に、既にコミュニティ活動などに意欲的な取組を行っている地域を対象としましょう。そのためには、関係部局との意見交換等を行い対象地域を探しましょう。

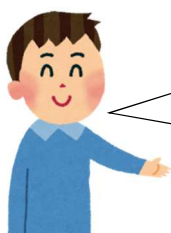
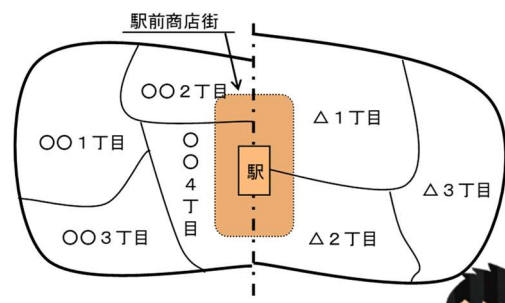
対象地域の規模範囲の設定は、コミュニティ活動や住宅地の状況等を踏まえ、設定しましょう。



【連合町内会タイプ】



【連合町内会+コミュニティタイプ】



地域で活動しているキーパーソンや町内会等の団体の活動内容も整理しておくで役立ちます

実際に地域に出向いていくことで、これから活動を進めたいと思っている地域なども把握しやすい



2

キーパーソンや活動団体のさがし方

多世代居住コミュニティの実現にむけてキーパーソンを探し、その活動内容を取りまとめましょう！

キーパーソン等には様々な役割があり、活動内容により、対応するキーパーソンも異なります。

意欲的なコミュニティ活動には、必ずキーパーソンがいますので、そのキーパーソン等を探し、活動内容などを取りまとめましょう。

また、課題の内容によっては、特定の地域に限定しない活動団体や事業者を、県や他市町村及びNPO 団体などから情報を集めるなどして探しましょう。

活動内容等を取りまとめたら、できる限り地域に出向いて、地域住民やキーパーソン等の実際の活動状況やニーズなどを聞いてみましょう。



活動状況やニーズを確認するためには、アンケートやヒアリングなどの方法があります。

【アンケート】

アンケート先

- ・ 連合町内会
- ・ 地域包括
- ・ 商店街
- ・ 活動団体 等

アンケート内容

- ・ 活動の実施体制
- ・ 活動内容、実績
- ・ 活動実施の課題
- ・ 今後の予定等

【ヒアリング】

ヒアリング先

- ・ 意欲的な団体
- ・ 新たな活動を予定している団体等

ヒアリング内容

- ・ 活動内容の詳細
- ・ 活動実施の課題
- ・ 連携協働の意識等

Memo…

居住コミュニティ政策力を向上しましょう！

居住コミュニティ政策では、総合的な取組を展開するため、幅広い分野の知識や事例を習得し、政策展開を図る必要があります。

そこで、県などが実施する養成講座などに参加して、居住コミュニティ政策力の向上を図りましょう。

